

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

第2回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成18年12月22日（金）14:00～16:30

2. 場 所 米子商工会議所 大会議室

3. 出席委員（敬称略）

岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、村木、柳沢、渡部、細羽、松村、矢倉

4. 議事（概要）

- (1) 朝廣氏(NPO 法人なら燈花会の会前会長・観光カリスマ)によるプレゼンテーション
- (2) 第1回委員会指摘事項と対応方針について
- (3) 現場検証（パイロット事業）について
- (4) 事例検証について
- (5) その他

5. 主な発言内容

(1) 朝廣氏(NPO 法人なら燈花会の会前会長・観光カリスマ)によるプレゼンテーション

- ・ 地域らしさを活かした事業を検討し、展開することが必要である。
- ・ 事業にはインパクトが重要であり、多少無理してでも大掛かりに取り組むことが重要である。
- ・ 市民のホスピタリティを重視しながら、ボランティアと観光を兼ねる人を増やしたことなど市民サポーターの力が成功要因である。
- ・ 継続的な組織体制づくりが重要である。特に事務局長は常駐が望まれる。
- ・ 企業の協力を得るために、経済効果をデータで示したり、企業のトップにまつりをみてもらうことが必要である。
- ・ 周辺寺社や商店街に対しては、毎年、粘り強く協力依頼を交渉することが必要である。
- ・ 行政は、口出しせずに、徹底して陰の支援に回ってもらうことが重要である。
- ・ 活動資金について、補助金は少しずつ減らしている。企業の協賛や、グッズ販売等の自主財源により確保する必要があるほか、広く、薄く、協力金を得ることも考えている。
- ・ リーダーをサポートしてくれるメンバーがいることが重要である。

(2) ～ (4) について

- ・ 本調査には、国土審議会で議論している「新たな公」のための中間支援組織についての“実験”という部分と、本圏域で来年度以降への継続方法を検証して成果として残すという2

つの目的があり、これらを整理して議論することが必要である。

- ・ 中間支援組織の機能は、市民、行政の間に入って連携を強化することが主であり、自主事業や政策提言機能は、参加意欲を高める工夫ではなく、自立的な運営のための手段と位置付けるべき。
- ・ 広域連携を促すことを中間支援組織に期待するのであれば、鳥取・島根の両県が協働できる事業を提案する役割が重要である。
- ・ 中間支援組織が担うべき機能のイメージと、パイロット事業の具体的な内容をつなぐ説明が必要である。
- ・ 中間支援組織の理事会は、テーマやミッションを明確にして、それにふさわしいメンバーを集める必要がある。
- ・ （中間支援組織の事務局は、）個人として係わってもらほうがよい。
- ・ 中間支援組織は、もっと時間をかけて、信頼関係を構築しながら立ち上げていくべき。

以 上